

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	③-40	実施計画番号	0	事業開始年度	平成27年度
事務事業名	水洗化率の向上			事業終了年度	平成28年度
担当課名	管理課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	下水道法第10条、十和田市下水道条例第42条	関連事務事業			
背景や経緯等	十和田市の下水道整備は、昭和47年度に都市計画決定を受け公共下水道に着手したことに始まり現在に至るが、下水道供用開始後3年以上経過しながらの接続をしない住宅がある。				
事務事業の目的	生活に身近な下水道整備を進めることにより、周辺環境の改善、湖沼や河川などの水質保全がおこなわれ、快適な暮らしの環境づくりの推進を図る。				
実施状況	下水道供用開始3年を経過した地域を中心に未接続世帯へ水洗化の促進を図った。 毎戸訪問:66件、チラシ配布(郵送):123件、水洗化等融資あっせん及び利子補給制度の説明会:5回				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	3	2.75	2.25
	人件費(千円)	216	198	162
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)		1	1
	活動日数(日)		1.5	1.5
非常勤職員	人件費(千円)	0	11	11

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	180	180	180

【指標】

活動指標	活動指標名①		毎戸訪問・チラシ配布			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	毎戸訪問・チラシ配布戸数		戸	135	189	190
	活動指標名②		水洗化促進説明会			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	説明会回数		回	4	5	2
成果指標	成果指標名①		水洗化率			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	水洗化人口/人口	%	目標値		85.5	87.0
			実績値	86.1	87.0	
			達成度(%)		102%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 水洗化率の向上を進めることにより、周辺環境が改善され、快適な暮らしの環境づくりが図れる。水洗化率向上は、地域全体の生活環境を向上させるためのものであるため行政が実施することが妥当である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 計画的に事業を実施し、水洗化率も目標どおり向上している。今後も同様に継続して事業を続けていくことが望ましい。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 コスト面において、チラシ配布や郵送等の為の作業を、正職員以外の職員を活用しながら実施している。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 水洗化に係る工事費は、すべて個人負担である。但し、市税、水道料金を滞納していないなどの条件がクリアしている方は、水洗化資金の融資あっせん及び利子補給制度の利用が可能である。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

水洗化の向上は、地域住民の快適な暮らしの環境づくりに、重要な役目を担っていることから、今後も継続して事業を推進する。

今後の具体的な取組方策と担う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

水洗化の未接続世帯の多い地域を重点的に毎戸訪問・チラシ配布等を行い水洗化の促進を図る。